



平成19年3月期 第4四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年4月23日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7741

本社所在地 東京都

(URL http://www.hoya.co.jp)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

TEL (03) 3952-1160

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容) セグメント区分の変更
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 18年3月期第4四半期比 連結(新規)6社、(除外)1社、持分法(新規)1社、(除外)1社

2. 平成19年3月期第4四半期財務・業績の概況(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第4四半期	99,467	10.3	24,631	2.4	26,922	22.2
18年3月期第4四半期	90,204	17.2	24,043	25.6	22,036	7.8
(参考) 18年3月期	344,228	11.7	101,095	19.0	103,637	15.8

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円	円
19年3月期第4四半期	19,028	15.2	44.11	43.97
18年3月期第4四半期	16,514	9.2	38.21	38.03
(参考) 18年3月期	75,620	17.9	171.71	171.08

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年3月期第4四半期	447,644	367,145	81.6	845.98
18年3月期第4四半期	361,537	279,480	77.3	648.87

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第4四半期	29,759	△ 13,287	△ 5,323	120,621
18年3月期第4四半期	41,269	△ 11,896	△ 19,304	83,574
(参考) 18年3月期	105,855	△ 52,012	△ 85,787	83,574

※1. 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、中間期の連結業績予想を第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月)に公表する予定であり、また、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表する予定であります。

※2. 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

1. 経営成績

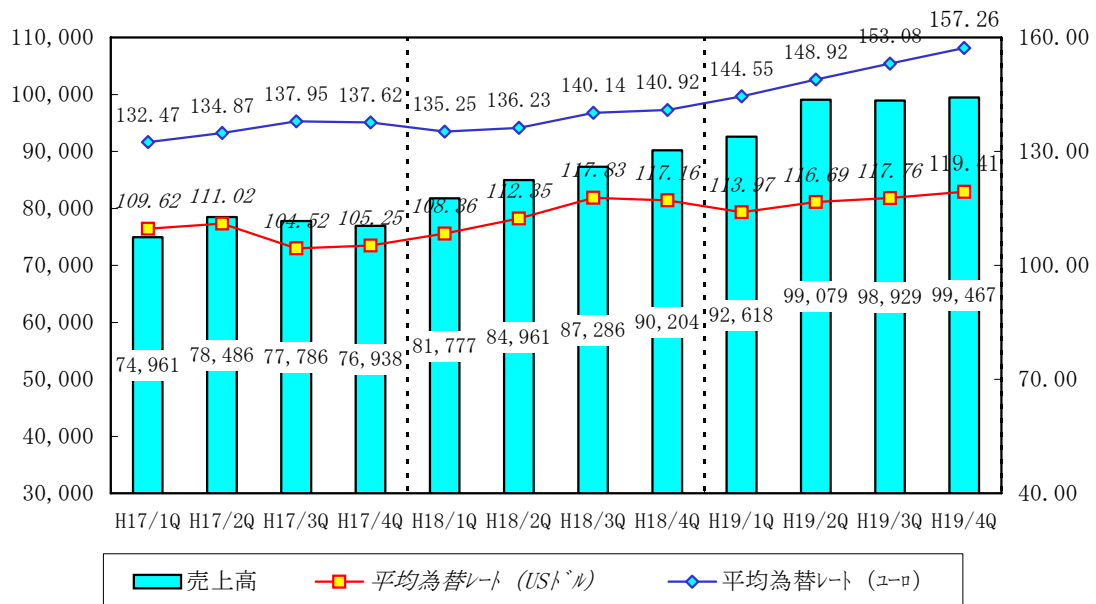
(1) 当第4四半期の経営成績に関する分析

①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 99,467 百万円	(10.3 %)
・営業利益	: 24,631 百万円	(2.4 %)
・経常利益	: 26,922 百万円	(22.2 %)
・四半期純利益	: 19,028 百万円	(15.2 %)
・1株当たり四半期純利益	: 44.11 円	(5.90 円)

- 当四半期の経済状況は、米国経済の減速懸念や世界的な株安に伴う一時的な円高の進行を背景に、輸出関連製造業を中心に改善傾向の続いていた景況感に若干の足踏み状態が見られました。しかし設備投資は引き続き高水準で、雇用も拡大を続けており、非製造業にも景気の改善が波及してきた傾向も見られ、全体としては緩やかな景気拡大基調が続きました。
- そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、全体に需要は堅調に推移し前年同期に比べて増収となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収となりました。
- その結果当四半期は、旺盛な需要に応えるための設備投資による立ち上げ費用、償却負担の増加等がありましたが、営業利益、経常利益および四半期純利益いずれも前年同期に比べて増益となりました。

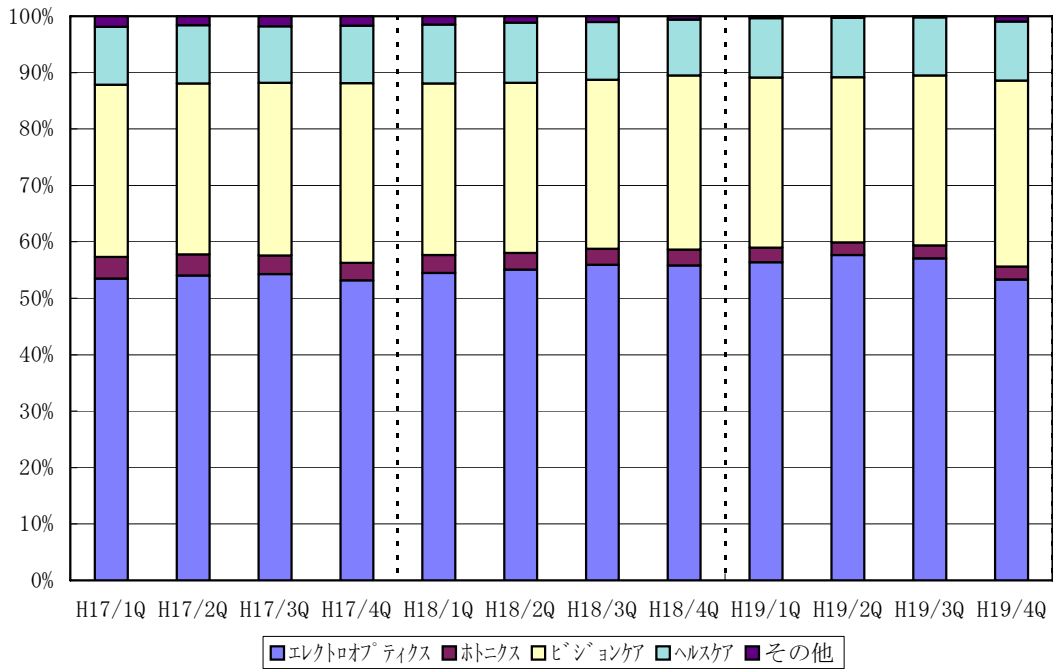
売上高（単位：百万円）と平均為替レート(円/USドル・ユーロ)の四半期別推移



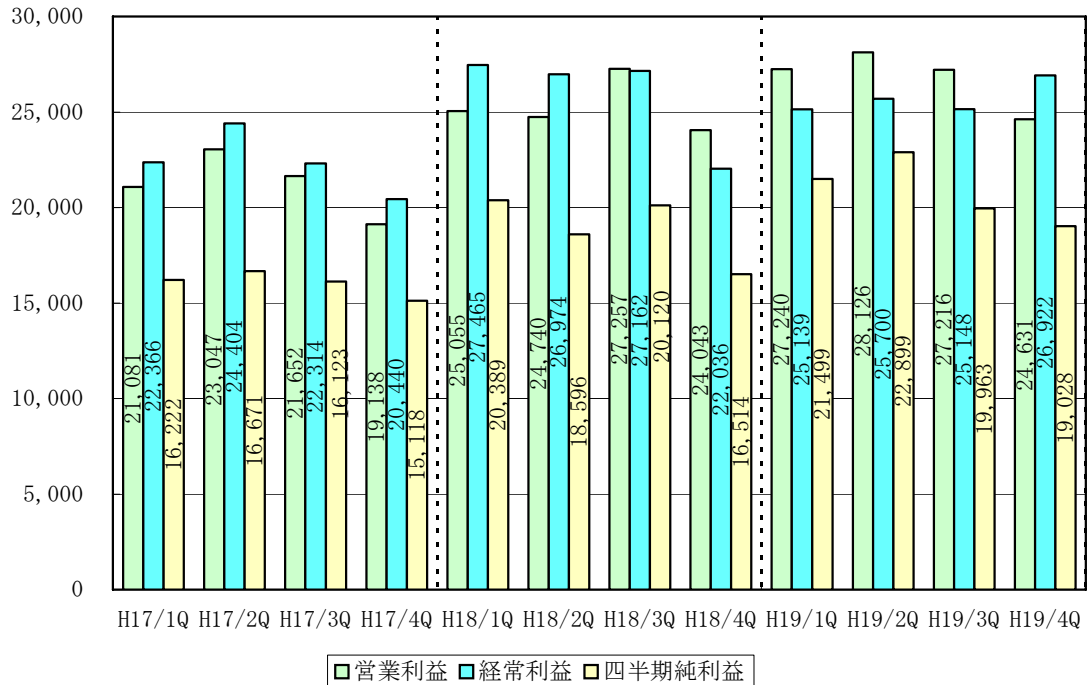
(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。

例：「H19/4Q」は、平成19年3月期の第4四半期（当第4四半期：平成19年1月1日～同3月31日）を、同様に「H18/4Q」は、平成18年3月期の第4四半期（前第4四半期：平成18年1月1日～同3月31日）を意味します。

部門別売上高構成比の四半期別推移



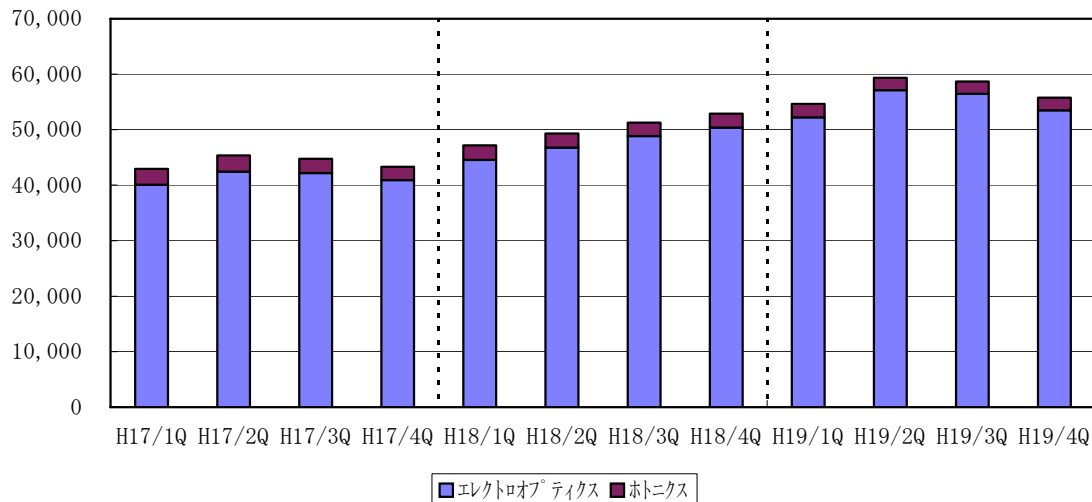
利益状況の四半期別推移 (単位: 百万円)



②部門別の状況

(1)情報・通信分野	売上高	：	55,631 百万円	前年同期比増減率	(5.2 %)
○エレクトロオプティクス	売上高	：	53,410 百万円	(6.1 %)
○ホトニクス	売上高	：	2,221 百万円	(△	12.0 %)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移 (単位：百万円)

エレクトロオプティクス

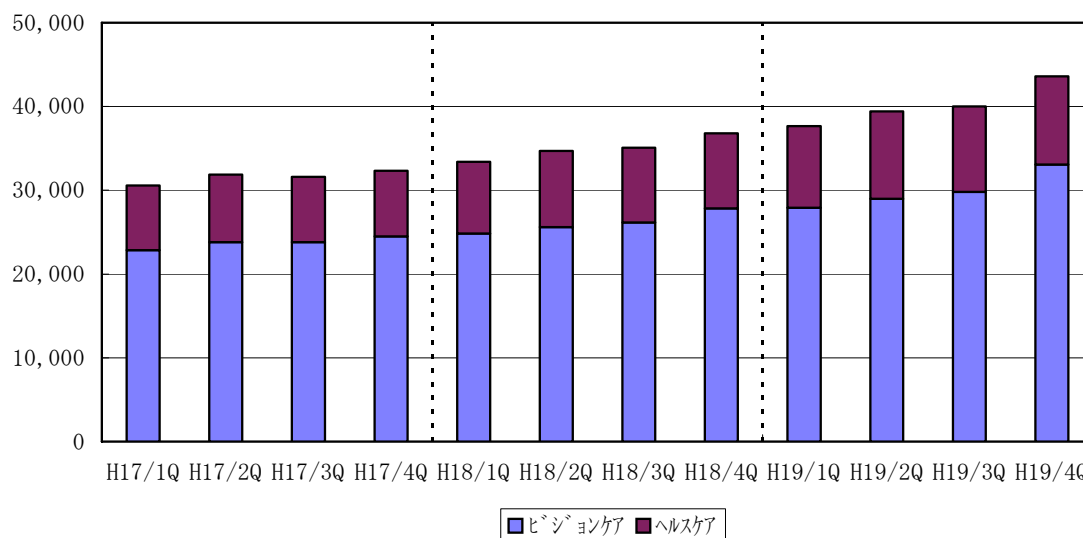
- ・半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて増収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社でパネル価格の大幅な下落があり、受注獲得のためのマスクメーカー間の競争も激化し厳しい状況となり、前年同期に比べて減収となりました。
- ・HDD(ハードディスク装置)用ガラスディスクは、需要の季節変動の影響と社内における垂直記憶方式の立上げの遅れを主要因として、第3四半期に比べて減収となりましたが、前年同期比では、HDDの成長に伴い増収となりました。
- ・光学レンズは、非球面モールドレンズのみならず研磨レンズも含めてデジタルカメラ向けが全体の伸びを牽引し、カメラ付き携帯電話向けレンズの伸びとあわせて前年同期に比べて増収となりました。

ホトニクス

- ・レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。市場では厳しい競争や業界の再編があり、前年同期に比べて減収となりました。

(2) アイケア分野	売上高	:	43,590 百万円	前年同期比増減率 (18.5 %)
○ビジョンケア	売上高	:	33,091 百万円	(18.8 %)
○ヘルスケア	売上高	:	10,498 百万円	(17.3 %)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いておりますが、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたので、低価格帯での厳しい価格競争がありましたものの国内全体の売上は前年同期に比べて微増となりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、すべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体の売上は前年同期に比べて増加しました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

ヘルスケア

- ・コンタクトレンズは、引き続き、継続的な新規出店に加えて、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、既存店の業績が好調に推移しましたので、前年同期に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前年同期に比べて増収となりました。

			前年同期比増減率
(3) その他の事業	売上高	: 246 百万円	(△ 53.7 %)

- ・ クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、サービスは、平成18年3月1日付で人材派遣事業を売却したこともあり、ともに前年同期に比べて減収となりました。

(2) 当第4四半期の財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況		当第3四半期末比増減率
・ 総資産	: 447,644 百万円	(5.7 %)
・ 純資産	: 367,145 百万円	(6.9 %)
・ 自己資本比率	: 81.6 %	

- ・ 当四半期末は、当第3四半期末に比べて、流動資産が18,703百万円増加し、固定資産は5,463百万円増加しましたので、総資産は24,166百万円増加しました。負債合計は312百万円増加しました。純資産は23,855百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	: 29,759 百万円
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	: △ 13,287 百万円
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	: △ 5,323 百万円
・ 現金及び現金同等物期末残高	: 120,621 百万円

- ・ 当四半期は、税金等調整前四半期純利益24,872百万円と減価償却費10,744百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額3,790百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは29,759百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは16,472百万円となりました。現金及び現金同等物の期末残高は、当期第3四半期末に比べて14,873百万円増加しました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第4四半期 平成19年3月31日現在		当第3四半期 平成18年12月31日現在		増 減		前第4四半期 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	120,621		105,748		14,873		83,574	
2. 受取手形及び売掛金	94,296		93,673		623		78,380	
3. たな卸資産	49,721		47,861		1,860		41,178	
4. 繰延税金資産	7,067		4,781		2,286		7,407	
5. その他	5,309		6,151		△ 842		3,246	
6. 貸倒引当金	△ 1,311		△ 1,213		△ 98		△ 1,512	
流動資産合計	275,706	61.6	257,003	60.7	18,703	7.3	212,273	58.7
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	33,871		31,716		2,155		29,548	
(2) 機械装置及び運搬具	75,961		74,759		1,202		58,493	
(3) 工具器具備品	12,311		12,451		△ 140		10,716	
(4) 土地	9,154		9,066		88		8,648	
(5) 建設仮勘定	11,918		10,916		1,002		13,196	
有形固定資産合計	143,218	32.0	138,908	32.8	4,310	3.1	120,603	33.4
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計	6,248	1.4	5,952	1.4	296	5.0	7,424	2.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,575		14,085		490		14,060	
(2) 繰延税金資産	2,723		2,896		△ 173		2,757	
(3) その他	5,493		4,947		546		4,601	
(4) 貸倒引当金	△ 322		△ 316		△ 6		△ 295	
投資その他の資産合計	22,470	5.0	21,613	5.1	857	4.0	21,123	5.8
固定資産合計	171,937	38.4	166,474	39.3	5,463	3.3	149,152	41.3
III. 繰延資産								
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	111	0.0
資産合計	447,644	100.0	423,478	100.0	24,166	5.7	361,537	100.0

HOYA(株) (7741) 平成19年3月期第4四半期概況

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第4四半期 平成19年3月31日現在		当第3四半期 平成18年12月31日現在		増 減		前第4四半期 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	28,779		28,612		167		28,070	
2. コマーシャル・ペーパー	—		5,997		△ 5,997		—	
3. 未払法人税等	12,821		8,623		4,198		14,342	
4. 賞与引当金	4,327		2,248		2,079		4,207	
5. その他	32,252		32,756		△ 504		32,685	
流動負債合計	78,181	17.5	78,238	18.5	△ 57	△ 0.1	79,305	21.9
II. 固定負債								
1. 特別修繕引当金	890		778		112		619	
2. その他	1,427		1,170		257		1,211	
固定負債合計	2,317	0.5	1,949	0.5	368	18.9	1,831	0.5
負債合計	80,499	18.0	80,187	19.0	312	0.4	81,137	22.4
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金	6,264		6,264		—		—	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		—	
3. 利益剰余金	322,513		304,051		18,462		—	
4. 自己株式	△ 12,753		△ 13,998		1,245		—	
5. 自己株式申込証拠金	1		45		△ 44		—	
株主資本合計	331,924	74.2	312,261	73.7	19,663	6.3	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 85		△ 36		△ 49		—	
2. 為替換算調整勘定	33,263		29,162		4,101		—	
評価・換算差額等合計	33,177	7.4	29,126	6.9	4,051	13.9	—	—
III. 新株予約権	167	0.0	66	0.0	101	153.0	—	—
IV. 少数株主持分	1,876	0.4	1,836	0.4	40	2.2	—	—
純資産合計	367,145	82.0	343,290	81.0	23,855	6.9	—	—
負債及び純資産合計	447,644	100.0	423,478	100.0	24,166	5.7	—	—
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	919	0.3
(資本の部)								
I. 資本金	—	—	—	—	—	—	6,264	1.7
II. 資本剰余金	—	—	—	—	—	—	15,898	4.4
III. 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	266,345	73.7
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	110	0.0
V. 為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	7,142	2.0
VI. 自己株式	—	—	—	—	—	—	△ 16,279	△ 4.5
資本合計	—	—	—	—	—	—	279,480	77.3
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	—	—	—	—	361,537	100.0

(注)

	当第4四半期	当第3四半期	前第4四半期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	223,095 百万円	213,543 百万円	181,818 百万円
2. 保証債務	2,774 百万円	2,739 百万円	2,210 百万円
3. 自己株式数	3,447,681 株	3,784,297 株	4,401,607 株

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		増 減		当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	99,467	100.0	90,204	100.0	9,263	10.3	98,929	100.0
II. 売 上 原 価	51,038	51.3	46,839	51.9	4,199	9.0	50,716	51.3
III. 販売費及び一般管理費	48,428	48.7	43,364	48.1	5,064	11.7	48,214	48.7
III. 販売費及び一般管理費	23,798	23.9	19,321	21.4	4,477	23.2	20,997	21.2
営業利益	24,631	24.8	24,043	26.7	588	2.4	27,216	27.5
IV. 営業外収益	2,939	3.0	655	0.7	2,284	348.7	2,472	2.5
1. 受取利息	1,114		332		782		567	
2. 為替差益	734		—		734		—	
3. 持分法による投資利益	586		—		586		894	
4. その他	503		322		181		1,011	
V. 営業外費用	648	0.7	2,663	3.0	△ 2,015	△ 75.7	4,540	4.6
1. 支払利息	44		40		4		6	
2. 売上割引	238		193		45		207	
3. 為替差損	—		1,235		△ 1,235		3,085	
4. 持分法による投資損失	—		601		△ 601		—	
5. その他	365		591		△ 226		1,242	
経常利益	26,922	27.1	22,036	24.4	4,886	22.2	25,148	25.4
VI. 特別利益	65	0.1	585	0.6	△ 520	△ 88.9	340	0.3
1. 固定資産売却益	5		52		△ 47		17	
2. その他	60		533		△ 473		322	
VII. 特別損失	2,115	2.2	1,663	1.8	452	27.2	381	0.3
1. 退職加算金	837		162		675		119	
2. 固定資産処分損	491		231		260		178	
3. 環境整備費	17		140		△ 123		10	
4. 減損損失	1		785		△ 784		4	
5. その他	769		344		425		69	
税金等調整前四半期純利益	24,872	25.0	20,958	23.2	3,914	18.7	25,106	25.4
法人税、住民税及び事業税	7,963	8.0	5,312	5.9	2,651	49.9	2,181	2.2
法人税等調整額	△ 2,188	△ 2.2	△ 778	△ 0.9	△ 1,410	181.2	2,905	2.9
少数株主利益	67	0.1	△ 89	△ 0.1	156	—	56	0.1
四半期純利益	19,028	19.1	16,514	18.3	2,514	15.2	19,963	20.2
1株当たり四半期純利益	44.11円		38.21円		5.90円		46.32円	
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	43.97円		38.03円		5.94円		46.14円	

(注)

在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1) 当第4四半期の売上高・損益を、前年同期の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当四半期レートで換算	前年同期のレートで換算	差 額
売 上 高	99,467 百万円	97,457 百万円	2,010 百万円
営業利益	24,631 百万円	23,106 百万円	1,525 百万円
経常利益	26,922 百万円	25,149 百万円	1,773 百万円
四半期純利益	19,028 百万円	17,498 百万円	1,530 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当四半期為替レート	前年同期為替レート	変動率	当第3四半期為替レート
USドル US\$	119.41円	117.16円	-1.9% (円安)	117.76円
ユーロ EURO	157.26円	140.92円	-11.6% (円安)	153.08円
タイ・バツ BAHT	3.58円	3.00円	-19.3% (円安)	3.27円

円換算基準: 毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第4四半期(自平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成18年12月31日 残高	6,264	15,898	304,051	△ 13,998	45	312,261
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						
四半期純利益			19,028			19,028
自己株式の取得				△ 3		△ 3
自己株式の処分			△ 565	1,247		681
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						
その他					△ 43	△ 43
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						
当四半期中の変動額合計	—	—	18,462	1,244	△ 43	19,663
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高	△ 36	29,162	29,126	66	1,836	343,290
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						
四半期純利益						19,028
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						681
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						
その他						△ 43
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 49	4,100	4,051	167	39	4,258
当四半期中の変動額合計	△ 49	4,100	4,051	100	39	23,854
平成19年3月31日 残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第4四半期末
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期末	当四半期中 の増加	当四半期中 の減少	当第4四半期末
普通株式	3,784,297	724	337,340	3,447,681

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	724株
単元未満株式の買増請求による減少	140株
ストックオプション行使による減少	337,200株

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	増 減	当第3四半期
	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	24,872	20,958	25,106
減価償却	10,744	7,821	9,528
減損損失	1	785	4
営業譲渡	—	△ 594	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	103	24	△ 4
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,105	2,120	△ 1,900
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	111	△ 137	114
受取利息及び受取配当金	△ 1,104	△ 332	△ 579
支払利息	44	40	6
為替差損又は為替差益(△)	900	72	553
持分法による投資損失又は投資利益(△)	△ 586	601	△ 894
固定資産売却益	△ 5	△ 52	△ 17
固定資産処分損	490	231	178
その他の	△ 2,394	1,177	908
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 701	5,415	△ 1,590
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△ 897	1,215	△ 571
その他流動資産の減少額又は増加額(△)	1,399	3,714	△ 542
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 96	△ 349	△ 2,207
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 453	△ 253	△ 279
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△ 1,882	△ 214	480
小計	32,650	42,245	28,291
利息及び配当金の受取額	910	339	437
利息の支払額	△ 10	△ 41	△ 4
法人税等の支払額	△ 3,790	△ 1,273	△ 8,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,759	41,269	19,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,816	△ 10,609	△ 12,899
有形固定資産の売却による収入	16	45	9,626
投資有価証券の取得による支出	△ 203	△ 536	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得	—	△ 337	—
貸付による支出	△ 500	—	△ 73
貸付金の回収による収入	8	22	5
その他投資に関する支出	△ 897	△ 1,382	△ 505
その他投資に関する収入	104	72	48
営業譲渡による収入	—	830	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,287	△ 11,896	△ 3,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	△ 5,997	△ 20,000	△ 1,499
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 3
自己株式の売却による収入	635	698	869
親会社による配当金の支払額	42	—	△ 12,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,323	△ 19,304	△ 13,566
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,725	△ 952	4,476
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	14,873	9,115	7,062
VI 現金及び現金同等物期首残高	105,748	74,458	98,685
VII 現金及び現金同等物期末残高	120,621	83,574	105,748

(注)

1. キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
2. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は以下のとおりです：

	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
現金及び預金勘定	120,621	83,574	105,748
現金及び現金同等物	120,621	83,574	105,748

3. 重要な非資金取引の内容

当第4四半期(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)及び当第3四半期(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前第4四半期(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

自己株式の消却 53,180百万円

(平成18年2月1日付、14,379,000株を消却しました。本消却後の発行済株式数は435,017,020株になりました。)

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその変更

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 67社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルシア株式会社
- 非連結子会社数 1社
- 関連会社数 4社 (うち、持分法適用会社数 1社=NHテクノロジー株式会社)
- 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

① 連結範囲 :

a. 前年同期末 (前第4四半期末=平成18年3月末) との比較=5社増加

- 新規設立により5社増加
 - HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED. (インド)
 - HOYA LENS VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - その他3社 (海外)

- 買収により1社増加
 - HOYA HILL OPTICS SA (PTY) LTD. (南アフリカ)

- 子会社どうしの合併により1社減少
 - HOYA CRYSTAL, INC. (米国)
 - ※HOYA CORPORATION USA(米国) に吸収合併

b. 直前四半期末 (当第3四半期末=平成18年12月末) との比較=4社増加

- 新規設立により4社増加
 - HOYA LENS VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - その他3社 (海外)

② 持分法適用会社 :

a. 前年同期末 (前第4四半期末=平成18年3月末) との比較

- 該当事項はありません。

b. 直前四半期末 (当第3四半期末=平成18年12月末) との比較

- 該当事項はありません。

	当第4四半期 平成19年 3月31日現在	前第4四半期 平成18年 3月31日現在	増 減	当第3四半期 平成18年 12月31日現在
連結子会社数	67 (国内5、海外62)	62 (国内5、海外57)	+5 (国内-、海外+5)	63 (国内5、海外58)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	4 (国内4、海外-)	5 (国内5、海外-)	-1 (国内-1、海外-)	4 (国内4、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	71社 (1社)	67社 (1社)	+4社 (-)	67社 (1社)

上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書 (平成18年6月23日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 会計方針の変更 : 該当事項はありません。

(3) 会計基準の変更

会計基準の変更に伴い、当連結会計年度の中間連結会計期間より、下記の指針を適用しております。

- 「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。
- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」並びに「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
- 「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。
- 「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第4四半期 (平成19年3月31日現在)			当第3四半期 (平成18年12月31日現在)			前第4四半期 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債									
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,874	181
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,629	△ 63	1,692	1,874	181

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第4四半期 (平成19年3月31日現在)	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)	前第4四半期 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債			
該当なし	—	—	—
(2)関係会社株式	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
①非上場株式	11,678	11,287	11,104
計	11,678	11,287	11,104
(3)その他有価証券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
①非上場株式	1,099	902	802
②その他	256	265	279
計	1,355	1,168	1,081

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等(当連結会計年度)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

[税効果会計に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当第4四半期	当第3四半期	前第4四半期
	平成19年 3月31日現在	平成18年 12月31日現在	平成18年 3月31日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
たな卸資産未実現利益	2,647	2,441	1,692
賞与引当金否認額	1,655	851	1,601
未払事業税否認額	922	435	727
たな卸資産評価損否認額	78	—	253
環境整備費否認額	—	3	1,474
その他	1,763	1,048	1,657
繰延税金資産 合計	7,067	4,781	7,407
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,576	1,614	1,962
減損損失否認額	622	621	1,376
固定資産処分損否認額	518	518	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	110	111	105
その他	600	732	258
繰延税金資産 合計	3,429	3,598	3,702
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△ 307	△ 315	△ 406
特別償却準備金	△ 232	△ 220	△ 298
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 74
その他	△ 165	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 705	△ 702	△ 945
繰延税金資産の純額	2,723	2,896	2,757
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	△ 16.0	△ 21.0	△ 18.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.7	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
持分法による投資利益	△ 1.0	1.2	△ 1.4
試験研究費等の特別税額控除	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.4
その他	1.5	0.8	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	21.6	20.3

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を受けております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
(2) 退職給付費用の内訳			
退職加算金	837	162	119
退職給付費用	837	162	119

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円)

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

(1) クリスタル部門における東京スタジオ（昭島工場内）等

場 所	： 東京都昭島市等
用 途	： クリスタル製造設備等
種 類	： 機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
機械装置他	1	417	4
計	1	417	4

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) 本社部門における賃貸資産

場 所	： 東京都町田市
用 途	： 賃貸
種 類	： 土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
土地	-	368	-
計	-	368	-

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

[1株当たり情報]

科 目	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
1株当たり純資産額	845.98円	648.87円	791.55円
1株当たり四半期純利益金額	44.11円	38.21円	46.32円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	43.97円	38.03円	46.14円

(注)

1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科 目	当第4四半期	前第4四半期	当第3四半期
	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	367,145	279,480	343,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,044	65	1,947
(うち少数株主持分)	1,876	—	1,836
(うち自己株式申込証拠金)	1	—	45
(うち新株予約権)	167	—	66
(うち役員賞与(子会社分))	—	65	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	365,100	279,415	341,342
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	431,569,339	430,615,413	431,232,723
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益(百万円)	19,028	16,514	19,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	65	—
(うち役員賞与(子会社分))	—	65	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,028	16,449	19,963
期中平均株式数(株)	431,413,106	430,459,908	431,037,606
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益(百万円)	19,028	16,514	19,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	65	—
(うち役員賞与(子会社分))	—	65	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,028	16,449	19,963
普通株式増加数(株)	1,313,160	1,996,348	1,614,152
(うち新株予約権)(株)	(1,313,160)	(1,996,348)	(1,614,152)
期中平均株式数(株)	432,726,266	432,456,256	432,651,758

[重要な後発事象]

「当社とペンタックス株式会社の経営統合の経過について」

当社とペンタックス株式会社(以下「ペンタックス」といいます)は、平成18年12月21日に、平成19年10月1日をもって合併するという基本合意を結びました。

しかしながら、協議を進めていく過程で、合併という形での両社の経営統合は実務上困難な状況に至りましたので、平成19年4月7日に、基本合意書に基づき、ペンタックスに対し、統合の代替的方法として株式の公開買い付け(TOB)につき協議を行いたい旨の申し入れをしました。

その後、TOBを含めて交渉は継続中ですが、当社の最終的な目的は企業価値の向上であり、その目的に沿って最良の方法を選択してまいります。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	期別 セグメント	当第4四半期 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高		53,410	2,221	33,091	10,498	246	99,467	—	99,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		103	58	2	0	698	862	(862)	—
計		53,512	2,280	33,094	10,498	945	100,329	(862)	99,467
営業費用		36,079	2,230	27,351	7,913	989	74,563	273	74,837
営業利益又は営業損失(△)		17,434	49	5,743	2,585	△ 45	25,766	(1,135)	24,631
営業利益率		32.6%	2.1%	17.4%	24.6%	-4.8%	25.7%	—	24.8%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		258,746	7,760	118,228	24,410	2,518	411,664	35,979	447,644
減価償却費		7,992	35	2,313	343	11	10,696	48	10,744
減損損失		—	—	—	—	1	1	—	1
資本的支出		11,595	35	2,423	477	0	14,533	14	14,547
研究開発費		2,844	334	506	411	37	4,133	—	4,133
従業員数(名)		19,570	199	7,506	910	198	28,383	67	28,450

科目	期別 セグメント	前第4四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
1. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高		50,357	2,524	27,844	8,946	530	90,204	—	90,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		67	47	△ 1	0	951	1,062	(1,062)	—
計		50,425	2,571	27,843	8,947	1,481	91,266	(1,062)	90,204
営業費用		31,879	2,329	22,647	8,266	1,511	66,630	(470)	66,161
営業利益又は営業損失(△)		18,546	241	5,197	681	△ 29	24,636	(593)	24,043
営業利益率		36.8%	9.4%	18.7%	7.6%	-2.0%	27.0%	—	26.7%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産		204,191	7,605	98,243	19,927	4,824	334,792	26,745	361,537
減価償却費		5,679	33	1,805	253	13	7,786	35	7,821
減損損失		—	—	—	—	417	417	368	785
資本的支出		8,364	68	2,015	957	477	11,884	35	11,919
研究開発費		1,874	902	696	852	18	4,344	—	4,344
従業員数(名)		17,133	191	6,794	733	271	25,122	54	25,176

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減							
		情報・通信		アイケア		その他	計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア				
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		3,053	△ 303	5,247	1,552	△ 284	9,263	—	9,263
外部売上高の増減率		6.1%	-12.0%	18.8%	17.3%	-53.6%	10.3%	—	10.3%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		36	11	3	0	△ 253	△ 200	200	—
計		3,087	△ 291	5,251	1,551	△ 536	9,063	200	9,263
営業費用増減額		4,200	△ 99	4,704	△ 353	△ 522	7,933	743	8,676
営業損益額増減額		△ 1,112	△ 192	546	1,904	△ 16	1,130	△ 542	588
営業損益の増減率		-6.0%	-79.7%	10.5%	279.6%	55.2%	4.6%	—	2.4%
営業利益率の増減(ポイント)		△ 4.2	△ 7.2	△ 1.3	17.0	△ 2.8	△ 1.3	—	—
資産 増減額		54,555	155	19,985	4,483	△ 2,306	76,872	9,234	86,107
減価償却費 増減額		2,313	2	508	90	△ 2	2,910	13	2,923
減損損失 増減額		—	—	—	—	△ 416	△ 416	△ 368	△ 784
資本的支出 増減額		3,231	△ 33	408	△ 480	△ 477	2,649	△ 21	2,628
研究開発費 増減額		970	△ 568	△ 190	△ 441	19	△ 211	—	△ 211
従業員数(名) 増減数		2,437	8	712	177	△ 73	3,261	13	3,274

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当連結会計年度より、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。従来個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、「その他」として合わせて表示することといたしました。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他		クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

※ なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報につきましては、期間比較の観点から、当連結会計年度と同様の事業区分により実績を計算しなおして記載しております。

(2) 前連結会計年度までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(3) 前連結会計年度までの事業区分による前第4四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	期別 セグメント	前第4四半期 自平成18年1月1日 至 平成18年3月31日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		その他					
		エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス				
1. 売上高及び営業損益											
(1) 外部顧客に対する売上高		50,357	2,524	27,844	8,946	181	349	90,204	—	90,204	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		67	47	△1	0	6	945	1,062	(1,062)	—	
計		50,425	2,571	27,843	8,947	187	1,294	91,266	(1,062)	90,204	
営業費用		31,879	2,329	22,647	8,266	357	1,154	66,630	(470)	66,161	
営業利益又は営業損失(△)		18,546	241	5,197	681	△169	140	24,636	(593)	24,043	
営業利益率		36.8%	9.4%	18.7%	7.6%	-90.4%	10.8%	27.0%	—	26.7%	
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産		204,191	7,605	98,243	19,927	840	3,984	334,792	26,745	361,537	
減価償却費		5,679	33	1,805	253	—	13	7,786	35	7,821	
減損損失		—	—	—	—	417	—	417	368	785	
資本的支出		8,364	68	2,015	957	340	137	11,884	35	11,919	
研究開発費		1,874	902	696	852	18	—	4,344	—	4,344	
従業員数(名)		17,133	191	6,794	733	86	185	25,122	54	25,176	

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第4四半期 909 百万円

前第4四半期 986 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第4四半期 61,381 百万円

前第4四半期 35,135 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別 科目	セグメント	当第4四半期 自平成19年1月1日至平成19年3月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		66,868	10,062	15,199	7,337	99,467	—	99,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,449	85	138	39,332	46,005	(46,005)	—
計		73,317	10,147	15,338	46,670	145,471	(46,005)	99,467
営業費用		63,082	10,171	12,762	35,136	121,150	(46,314)	74,837
営業利益又は営業損失(△)		10,236	△24	2,576	11,533	24,320	310	24,631
営業利益率		14.0%	-0.2%	16.8%	24.7%	16.7%	—	24.8%
2. 資産		193,390	13,507	107,564	207,158	521,619	(73,975)	447,644

期別 科目	セグメント	前第4四半期 自平成18年1月1日至平成18年3月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		61,365	9,590	10,725	8,524	90,204	—	90,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,149	31	264	32,123	38,566	(38,566)	—
計		67,514	9,621	10,988	40,647	128,770	(38,566)	90,204
営業費用		60,256	9,743	9,102	28,269	107,370	(41,209)	66,161
営業利益		7,258	△122	1,886	12,378	21,400	2,643	24,043
営業利益率		10.8%	-1.3%	17.2%	30.5%	16.6%	—	26.7%
2. 資産		163,840	22,377	63,345	149,298	398,861	(37,323)	361,537

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		5,503	472	4,474	△1,187	9,263	—	9,263
外部売上高増減率		9.0%	4.9%	41.7%	-13.9%	10.3%	—	10.3%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		300	54	△126	7,209	7,439	△7,439	—
計		5,803	526	4,350	6,023	16,701	△7,439	9,263
営業費用増減額		2,826	428	3,660	6,867	13,780	△5,105	8,676
営業利益額増減額		2,978	98	690	△845	2,920	△2,333	588
営業利益額増減率		41.0%	-80.3%	36.6%	-6.8%	13.6%	—	2.4%
資産 増減額		29,550	△8,870	44,219	57,860	122,758	△36,652	86,107

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的接近度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第4四半期 814 百万円、

前第4四半期 674 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第4四半期 59,046 百万円、

前第4四半期 33,958 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

期別 科目 \ セグメント	当第4四半期 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	11,452	15,758	27,057	1	54,268
連結売上高					99,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.5%	15.9%	27.2%	0.0%	54.6%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	21.1%	29.0%	49.9%	0.0%	100.0%

期別 科目 \ セグメント	前第4四半期 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	12,386	11,194	23,665	851	48,096
連結売上高					90,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7%	12.4%	26.2%	1.0%	53.3%
海外売上高における 地域別の割合 (%)	25.7%	23.3%	49.2%	1.8%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	△ 934	4,564	3,392	△ 850	6,172
連結売上高増減額					9,263
海外売上高増減率 (%)	-7.5%	40.8%	14.3%	-99.9%	12.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 (南アフリカを含む)
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 (オーストラリアを含む)
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(8) 販売の状況(四半期連結部門別売上高明細表)

(単位:百万円)

分野・事業別	期別	当第4四半期		前第4四半期		増減		当第3四半期	
		自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		自平成18年1月1日 至平成18年3月31日				自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
	国内	24,805	46.4	22,982	45.6	1,823	7.9	24,410	43.2
	海外	28,604	53.6	27,375	54.4	1,229	4.5	32,059	56.8
	エレクトロ-optics	53,410	53.7	50,357	55.8	3,053	6.1	56,469	57.1
	国内	1,333	60.0	1,376	54.5	△43	△3.1	1,050	46.7
	海外	888	40.0	1,148	45.5	△260	△22.6	1,196	53.3
	ホトニクス	2,221	2.2	2,524	2.8	△303	△12.0	2,246	2.3
	国内	26,139	47.0	24,358	46.1	1,781	7.3	25,460	43.4
	海外	29,492	53.0	28,524	53.9	968	3.4	33,255	56.6
	情報・通信	55,631	55.9	52,882	58.6	2,749	5.2	58,716	59.4
	国内	8,807	26.6	8,705	31.3	102	1.2	8,577	28.8
	海外	24,284	73.4	19,139	68.7	5,145	26.9	21,229	71.2
	ビジョンケア	33,091	33.3	27,844	30.9	5,247	18.8	29,806	30.1
	国内	10,010	95.4	8,571	95.8	1,439	16.8	9,835	96.5
	海外	487	4.6	375	4.2	112	29.9	360	3.5
	ヘルスケア	10,498	10.6	8,946	9.9	1,552	17.3	10,195	10.3
	国内	18,818	43.2	17,276	47.0	1,542	8.9	18,412	46.0
	海外	24,772	56.8	19,515	53.0	5,257	26.9	21,589	54.0
	アイケア	43,590	43.9	36,791	40.8	6,799	18.5	40,001	40.4
	国内	242	98.4	473	89.1	△231	△48.8	205	96.7
	海外	4	1.6	57	10.9	△53	△93.0	7	3.3
	その他	246	0.2	531	0.6	△285	△53.7	212	0.2
	国内	45,199	45.4	42,108	46.7	3,091	7.3	44,078	44.6
	海外	54,268	54.6	48,096	53.3	6,172	12.8	54,851	55.4
	合計	99,467	100.0	90,204	100.0	9,263	10.3	98,929	100.0

(注)

従来、個別事業として区分表記しておりましたクリスタル事業およびサービス事業は、機構改革により売上高および営業損益が減少し、区分開示の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」として合わせて表示することとしました。